

「高橋亀吉文書について」

中 谷 孝 久

A Note on Takahashi Kamekichi Documents

NAKATANI *Takahisa*

## 高橋亀吉文書について

中谷 孝久

### 1 序

高橋亀吉には著名な日本経済史に関する三部作『大正昭和財界変動史』（全3巻）、『日本近代経済形成史』（全3巻）、『日本近代経済発達史』（全3巻）があるが、これら以外にも高橋亀吉は多くの業績を残している。高橋亀吉は、理念や境遇・立場の相違がある中で、様々な分野の人たちの間でも高く評価されるエコノミストである。それと同時に、名前の前に「生涯現役」など形容表現が付くエコノミストでもある。

代表的な評伝に「生涯現役の経済評論家」として纏めた鳥羽欽一郎（平成4年）がある。地元徳山で少年時代を取り上げたものとして脇英夫（1988）がある。インタビューをもとにして改めて稿を起こした中村隆英（平成10年）では、高橋亀吉の経歴を紹介しながら専門的観点から新評価解禁論争と経済史家として側面に焦点を当て、高橋亀吉の洞察力の鋭さと独創性を滔々と著している。また、エコノミストとしての姿勢に焦点を当てたものとして、谷沢永一（2003）がある。思想的背景については、田中秀臣（2003）（2005）がある。経済思想の側面からは、杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編著（1990）において取り上げられ、老川慶喜（1990）と宮島英昭（1990）が寄稿している。高橋亀吉の経済学の特徴について、簡潔に纏めたものとして上久保敏（2003）がある。

高橋亀吉（1891 - 1977）が没したとき、当然

のことながら『週刊東洋経済』（1977年2月26日号：pp. 64-71）において「追悼集」が生まれ、下村治・吉野俊彦・石井久・丸太芳郎の4氏が寄稿している。さらに、時を経て、高橋亀吉が証券関係と縁が深かった関係から日本証券経済研究所（1989）の研究雑誌『証券研究』89巻においても、特集が組まれている。その特集には、原朗・柴垣和夫・橋本寿朗・宮島英昭・小林和子の5氏が寄稿している。小林和子（1992）は『証券研究』（1992年9月号）において、「高橋財界月報」について紹介している。さらに、小林和子（2000）は別の『証券レビュー』（第40巻第1号）においても高橋亀吉の証券市場との関連について述べており、その前半部分において、高橋亀吉文書の来歴と評伝について簡潔に述べている。

東洋経済新報社編（2000）に見られるように、高橋亀吉はエコノミストの間で敬愛されており、評価が高い。また、別人の『私の履歴書』においても取り上げられており、金森久雄（2005）や石井久（2006）は『私の履歴書』において高橋亀吉を取り上げている。金森久雄（1980）は自著においても1章を割り、高橋亀吉を「現実直視のエコノミスト」として紹介している。

高橋亀吉の著作を紹介したり、引用する人も多く、田中直毅（2003）は高橋亀吉の先見性を賞賛しながら、『大正昭和財界変動史』を紹介している。また、末村篤（2007）に見られるように、『株式会社亡国論』は折に触れて取り上げら

れ、日本思想史の観点などからも取り上げられている。

同じ東洋経済新報社に勤め、個人的にもよく行動を共にし、よく鼻息にされていた根津知好(1986)は高橋亀吉の経済学の特徴とその軌跡を紹介している。私的な生活の上でも極めて親しい間柄であり、高橋亀吉に私淑していた石井久(2005)は、石井久(2006)『私の履歴書』に限らず、石井久(1999)においても、深い付き合いの中から感じた高橋亀吉の印象・嗜好から理念や方法の意義について言及している。

高橋亀吉はインタビューも多くこなしており、『エコノミスト』毎日新聞社では、「連載社会科学五十年の証言」として、1973年12月18日号を皮切りに、インタビュー記事を掲載し、一人日に「経済評論家：高橋亀吉」を取り上げ、10回に亘り連載している。その時の聞き手は安藤良雄(当時：東京大学教授)と原朗(当時：東京大学助教授)である。このインタビュー記事からも高橋亀吉の足跡を辿ることができる。また、対談も多く企画され、『実業の日本』1976年1月1日号では、松下幸之助と対談している。

このように、高橋亀吉が取り上げられるのは、高橋亀吉が大正から昭和にかけて経済評論家あるいはエコノミストとして名を馳せ、数々の仕事をこなし、多くの著作を発表し、それらが高く評価されてきたことによる。高橋亀吉の足跡については、高橋亀吉自身による『私の履歴書』(昭和35年)や『高橋経済理論形成60年—日本経済激動の時代と私の人生—』(昭和51年)『私の実践経済学』(1976)等において全貌を知ることができる。また、高橋亀吉は自身の著作については、高橋亀吉(昭和51年)において自ら著作を整理し、体系的に分類も行っている。さらに、様々な活動を通じて自然の内に収集され、そのまま収蔵されている文書はかなりの数になる。多くの文書を残した一人として数

えられるだろう。高橋亀吉は研究上も多数の資料を残すとともに、審議会に関連する資料も多く、几帳面に保存し、驚くほど整理されている。

高橋亀吉の蔵書や著作や文書の類は生前や没後に寄贈され、散逸はしていないものの、6カ所に分散している。伊藤隆(2004)は高橋亀吉の簡潔な紹介と高橋亀吉文庫と文書の来歴について記している。それとともに、近現代資料・関係文書を調査し、収集・整理にあたり、その一環として高橋亀吉に関する文書も精力的に収集し、文書の利用が便利になり、また総合して利用できるように国会図書館憲政資料室に統合する尽力を重ねている。

徳山大学総合経済研究所(現：総合研究所)には、すべてではないが、高橋亀吉文庫としてほとんどの著作が収蔵されている。それとともに、本人が蒐集した資料や関係した委員会の資料など書類の一部が収蔵されている。これらの中でも、徳山大学総合研究所の高橋亀吉文庫の特色と考えられる文書がある。高橋亀吉は著作の改訂などで直接著作に書き込みを行い、新聞記事や関連資料などを本の中に栞として挟んでいる。これは高橋亀吉の著作「経済史三部作」の内2著作と『金融の基礎知識』になされており、総合研究所ではこれらを画像ファイルとして「電子文書」化している。

本稿では、日本証券経済研究所や国会図書館憲政資料室などの高橋亀吉文書を始め、近代史料・関係文書文書の中に収録されている文書を紹介するとともに、国会図書館憲政資料室などの文書の中から、高橋亀吉の残した足跡について、『高橋財界月報』の発行、日本経済研究所の創設、「山口県建設十年計画」の策定に関する資料を紹介する。

\*本稿は徳山大学総合研究所における高橋亀吉顕彰事業の調査研究の一部である。顕彰事業では、総合研究

所のホームページに「高橋亀吉サイト」を設け、著書や文書を紹介すると共に、徳山大学総合研究所が収蔵する高橋亀吉関連の文書目録を作成している。また、高橋亀吉が著作に挟み込んだ資料を整理し、著作に直接書き込んである箇所を電子文書化している。さらに、国立国会図書館憲政資料室の『高橋亀吉文書目録』と『高橋亀吉関係文書目録』（第2次受入分）を電子ファイル化し、徳山大学総合研究所『高橋亀吉関連文書目録』と統合したファイルを作成している。これによって、単純であるが、文書の横断検索が可能となっている。

## 2 高橋亀吉文書と文庫

### 2.1 拓殖大学図書館「高橋文庫」

拓殖大学では、高橋亀吉が晩年の1956年から1973年まで教授として教鞭を執っていたことから、高橋亀吉が所蔵していた洋書449冊を大学に寄贈し（昭和42年）、図書館では「高橋文庫」として収蔵し、拓殖大学図書館編（昭和43年）『蔵書目録第1輯高橋文庫分類目録』を作成している。（『拓殖大学百年史・部局史編』）

拓殖大学図書館の「高橋文庫」は貴重図書として一般蔵書とは区別されている。その結果、現在のところ、図書館の蔵書データベースには登録されていない、OPACで検索することはできない。（拓殖大学図書館への問い合わせにより作成。記して謝意を表す。）ちなみに、高橋亀吉の著作は一般蔵書として登録されているもので80点近くが所蔵されている。

### 2.2 日本証券経済研究所「高橋亀吉文庫」と「高橋亀吉文書」

高橋亀吉の没後間もなく、高橋家から東洋経済新報社に高橋亀吉の蔵書と資料の類を寄贈す

る話があったが、文庫・文書の管理上や利用上に難点が予想され、非常に縁の深かった日本証券経済研究所に石井久氏等の世話によって高橋亀吉の蔵書や資料の類が寄贈された。蔵書は約13,500点に上るが、蔵書と共に、高橋亀吉がその生涯をかけて収集した、あるいは仕事の遂行過程で自然に発生した資料が寄贈されている。

日本証券経済研究所の図書館では、「高橋亀吉文庫」の目録を作成するとともに、文書についても整理し、高橋経済学を追究するとともに、日本資本市場発達の歴史的背景の研究に役立てている。

その後、日本証券経済研究所の文書については、後述する国会図書館憲政資料室に収蔵された「高橋亀吉文書」とともに、伊藤隆（近代日本史料研究会代表）が高橋家の同意を得て、日本証券経済研究所から借り出しては複写し、現在、国会図書館憲政資料室において「高橋亀吉関係文書」（第2次受入分）として、目録（A4版型、36頁、547点）が作成されるとともに、利用に供されている。本稿では、他の文書と区別するとき、日本証券経済研究所の英語表記（Japan Securities Research Institute）の略記JSRIを識別コードとして利用することがある。

### 2.3 周南市立中央図書館「高橋亀吉文庫」

高橋亀吉が徳山出身である縁から中国地方のロータリークラブの大会に講師として招聘されたことがある。この講演の様子は『徳山商工会議所所録』（昭和51年2月25日、第203号、pp. 2-12）において「私の人生と経済研究の旅路」として紹介されている。これは文書として近代日本史料研究会『高橋亀吉関係文書目録』p. 41、「3 活字史料（定期刊行物を含む）」の中KINS3-1-100（封筒番号4-79）に収蔵されている。（ここに付けられているコード「KINS」につ

いては、「近代日本史料研究会」の項を参照。）

この講演を機会に、徳山ロータリークラブ会長黒髪直久氏の要請により、徳山商工会議所に寄贈していたが、さらに徳山商工会議所が高橋亀吉の著書を買増しして、昭和61年に徳山市中央図書館（現：周南市中央図書館）に計137冊を遺品とともに寄贈している。（脇英夫（1988）、p. 2）徳山市立中央図書館（昭和61年）の『高橋亀吉文庫資料目録』（B5版型、11頁）によると、徳山市立中央図書館（現：周南市立中央図書館）には、徳山商工会議所に寄贈された著作物に加えて、遺品や写真などとともに、文書類が収蔵され、公開されている。

周南市立中央図書館では、高橋亀吉自身が分類した「私の著書目録」の分類に従って文庫を分類し、それら以外の資料については、12類（高橋亀吉研究：3点）、13類（小冊子や雑誌類：26点）、14類（その他の資料：9点）として新しく類を設けている。この中で14類として、日本経済新聞の「一言多言」の自筆原稿（草稿）が110枚（B5）収蔵されている。ちなみに、近代日本史料研究会（2007）「4-8 執筆原稿・講演原稿・メモ類」にも、「一言多言」に限らず多くの原稿類が残されている。

## 2.4 国立国会図書館憲政資料室「高橋亀吉文書」

国会図書館には高橋亀吉の著書が「文庫」としては所蔵されていないが、高橋亀吉の著作のほとんどが一般蔵書とともに所蔵されている。

国会図書館の「憲政資料室」には、日本近代の政治家・軍人・官僚などの個人が所蔵していた資料などが収蔵されている。収蔵資料は2008年4月現在で465点にも上る。これらの文書の中に高橋亀吉文書も収蔵されている。国立国会図書館憲政資料室（1994）では、「高橋亀吉文書」が紹介されている。

高橋家から寄贈された国立国会図書館憲政資料室「高橋亀吉文書」には、『高橋亀吉文書目録』（A4版型、204頁＋書翰2頁）が作成され、利用に供されている。この文書には文書4,457点に加えて書翰54点が収蔵されている。

これに加えて、日本証券経済研究所に収蔵されていた「高橋亀吉関係文書」を国立国会図書館憲政資料室に印画複製し、「第2次受入分」として収蔵し、利用に供されている。「高橋亀吉関係文書」（第2次受入分）は547点であり、昭和研究会や国策研究会の資料などが収められている。

以下では、必要に応じて、文書の表記を区別するために、国会図書館憲政資料室収蔵の「高橋亀吉文書」については文書NDLあるいは単にNDLと表記し、「高橋亀吉関係文書」（第2次受入分）については文書JSRIあるいは単にJSRIと表記することがある。

## 2.5 徳山大学総合研究所「高橋亀吉文庫・文書」

徳山大学総合経済研究所では、研究所事業の一環として、『総研レビュー』を発行することとなり、その特集号として、地元出身の経済評論家として活躍した高橋亀吉を編むこととなった。その特集号は徳山大学総合経済研究所（1999）「特集：独創的エコノミスト－高橋亀吉」『総研レビュー』第15号に纏められている。

高橋亀吉の所蔵していた書籍や著作ならびに文書が、すでに日本証券経済研究所や国会図書館憲政資料室に寄贈されていたことは分かっていたが、高橋亀吉の顕彰事業に関して高橋家を訪問したとき、高橋亀吉の著作や活動に伴って集められたあるいは発生した資料などがまだ残されていた。これらの著作と、資料などを文庫・文書として引き取るようになった。

高橋亀吉の著作は「高橋亀吉文庫・文書」として整理し、『高橋亀吉関連文書目録』を作成し

ている。また、資料の類は「高橋亀吉関連文書」として国会図書館憲政資料室の様式に準じて目録を作成している。それとともに、総合研究所のホームページに高橋亀吉サイトを設け、高橋亀吉文書について整理した一部を掲載している。

徳山大学総合研究所の「高橋亀吉関連文書」については、文書 TURI あるいは単純に TURI と表記する。

表1 徳山大学総合研究所『高橋亀吉関連文書』の概要

コード	グループ	件数
I	論文・講演・経済雑誌	62
II	収蔵雑誌・資料	13
III	戦時経済資料	8
IV	高橋財界月報目次綴り	1
V	高橋亀吉執筆構想メモ及び参考資料綴り	58
VI	高橋亀吉文庫・文書目録	9
VII	関連資料製本	7
VIII	総研管理資料	26
IX	事業集成 高橋亀吉	32
	計	216

高橋亀吉は著作を改訂する場合、直接書き込みするばかりではなく、該当する記事や抜き刷りあるいはメモ用紙を葉のように随所に差し込んでいる。徳山大学総合研究所に収蔵されている「経済史三部作」の内、『大正昭和財界変動史』・『近代経済形成史』と『金融の基礎知識』に関する著作については、高橋亀吉が直接書き込みをしたものがあり、葉も挟まれている。徳山大学総合研究所では、これらをスキャナーで読みとり、画像として文書化したものであり、また、ファイル化し、印刷したものを文書化している。

表2 経済史三部作差し込み資料

書名	資料	件数
大正昭和財界変動史	上巻	19葉
	中巻	19葉
	下巻	51葉
近代経済形成史	1巻	155葉
	2巻	234葉
	3巻	11葉
近代経済発達史	全巻	なし

注) 著作に直接書き込みを行った『近代経済発達史』は次節の近代日本史料研究会の高橋亀吉関係文書にも見当たらないので、別所にあるかもしれない。

表3 金融関連著書に関する差し込み資料

書名	件数
金融の基礎知識 (初版)	24葉
金融の基礎知識 (改訂版)	42葉
日本金融論	85葉

## 2.6 近代日本史料研究会「高橋亀吉関係文書」

高橋亀吉の活動の拠点であった高橋家は没後もそのままであったが、平成16年に、それを取り壊して新築することになった。その際の著作と文書の来歴が、近代日本史料研究会代表である伊藤隆(2005)において記されている。

その後、伊藤隆(平成19年)によると、文部科学省科学研究費「口述記録と文書記録を基礎とした現代日本の政策過程と政策史研究の再構築」によって『高橋亀吉関係文書目録』(近現代史料・関係文書目録4)が作成された。その目録(A4版型、136頁)によると、資料を「書籍・雑誌・新聞などの活字刊行物」と「辞令・手書き原稿・行政文書・書翰」に大別し、次の表4のように、さらに小分類を施して整理されている。

「近代日本史料研究会」は英記表現を「The Japanese Modern Historical Manuscripts Association」としているが、ホームページでは略記として「KINS」を採用しているので、この文書のコードとして「KINS」を当てることにする。次の表4に見られるように、グループは4つに分かれ、グループ2と3については、サブグループが設けられている。また、文書目録では、それぞれの史料に封筒番号が付けられている。これは最初に史料を収めた封筒に番号を付けた上で、史料ごとに分類したことにより付けられたものと思われる。近代日本史料研究会の「高橋亀吉関係文書」のコードとして、KINSの後にグループコードを付し、グループ1と2については、そのまま直接に史料番号を付して、同時に封筒番号を併記することにする。グループ3

と4については、サブグループ番号も付けた上で、史料番号を付けることにし、同時に封筒番号を併記する。

この史料あるいは資料の中には高橋亀吉による多くの書き込みがある著作も含まれている。これらの文書はやがて国立国会図書館憲政資料室に統合されることが企図されているので、統合されれば、高橋亀吉研究や生涯を現役で過ごした当時の経済観察・分析に役立つことが期待される。

表4 近代日本史料研究会  
『高橋亀吉関係文書』の概要

カテゴリー	文書グループ	点数
1	高橋亀吉文庫目録類	7
2	高橋亀吉著書	151
3	活字資料（定期刊行物をふくむ）	
	3-1 新聞雑誌などに発表した論文・記事	123
	3-2 対談・座談会・講演など	192
	3-3 高橋亀吉関連記事	73
4	原稿・文書・書翰・その他	
	4-1 早稲田大学時代	24
	4-2 久原鉱業時代	5
	4-3 太平洋会議	4
	4-4 各種委員・調査会関係（戦前）	66
	4-5 各種委員・調査会関係（戦後）	64
	4-6 高橋経済研究所・日本経済研究所関係	14
	4-7 拓殖大学関係	42
	4-8 執筆原稿・講演原稿・メモ	122
	4-9 執筆材料	70
	4-10 書翰	23
	4-11 名簿・住所録	17
	4-12 分類不能・その他	31
	計	1028

出所：近代日本史料研究会（2007）『高橋亀吉関係文書目録』より作成。

### 3 高橋亀吉文書から見た足跡

#### 3.1 『高橋財界月報』の発行

高橋亀吉は金解禁問題で名を馳せると、世の中が「論壇の新進経済評論家」として迎え、財界有志の寄付金で高橋経済研究所が昭和7年に設立されている（当初11人のスタッフ）。研究所の

事業の一環として、高橋財界研究会による『高橋財界月報』を昭和11年に第1巻1号を発刊し、昭和23年5月の公職追放まで発行している。『高橋財界月報』としては、第13巻7・8号まで発行されている。途中、昭和20年5月号は東京大空襲の時期に当たり、翌6月号と合併されて発行されており、終戦混乱時の昭和20年8月号と9月号は10月号と合併して発行されている。

『高橋財界月報』の発行期間を見れば、戦間期の後半、すなわち太平洋戦争前から戦時中と戦後間もなくに掛けて、一時は紙不足に悩まされながらも続けて発行されている。当然のことながら、時局のテーマが多いが、資料的価値としては、戦時統制経済の実相と、それに直面した高橋亀吉の分析や焦点の当て方を窺うことができる。

『高橋財界月報』については、その全貌が小林和子（1992）によって解説され、全13巻152号の目次（章のみ）が含まれている。日本証券経済研究所図書館には昭和22年（第12巻）12月号を除き実物がすべて揃っている。（小林和子（1992）によれば、第12巻12号は「財務省大蔵文庫」に所蔵されていることを確認している。p. 265）この欠

号分は、マイクロフィッシュ化されているが、プランゲ文庫にも含まれている。しかし、日本証券経済研究所に所蔵されている『高橋財界月報』は、一部に欠損が見られ、全体的に老朽化が激しく、閲覧が可能ではない。

徳山大学総合研究所では、『高橋財界月報』の実物はないが、高橋亀吉が整理していた『高橋財界月報』の目次を、第8巻、第22巻、第23巻が欠落しているものの、第1巻から11巻まで「綴り」として収蔵している。『高橋財界月報』は創刊号（追記を含めれば、11編）を除けば、3か

ら6編のテーマで構成されている。1テーマを章とすれば、『高橋財界月報』の目次綴りは節・項のレベルまで収められている。

また、国会図書館憲政資料室「高橋亀吉文書」によると、次の表に見られるように、『高橋財界月報』の実物が収蔵されている。日本証券経済研究所の文書を写真複製した「高橋亀吉関係文書」（第2次受入分）については、『高橋財界月報』に関する文書は見当たらない。

高橋亀吉（昭和35年、p. 276）によれば、『高橋財界月報』は300部しか発行されていないので、読者によって保管されている実物を確認することは非常に困難であろう。当時の紙の性質や老朽化のことを考えれば、戦間期後半から戦中期・戦後間もなくの時期について経済に関する貴重な観察や分析を残す意味でも、早い段階でのマイクロフィッシュなどでの保存を考えるべきだろう。

表5 『高橋財界月報』の発行履歴と所在

巻	和暦	西暦	日本証券経済研究所	国会図書館	憲政資料室	プランケ文庫	徳山大学
			実物	実物	実物	マイクロフィッシュ	目次のみ
第1巻	昭和11年	1936	○				○
第2巻	昭和12年	1937	○				○
第3巻	昭和13年	1938	○				○
第4巻	昭和14年	1939	○		5号		○
第5巻	昭和15年	1940	○		8号		○
第6巻	昭和16年	1941	○		1号		○
第7巻	昭和17年	1942	○	4号～	12号		○
第8巻	昭和18年	1943	○	○	1,3,12号		×
第9巻	昭和19年	1944	○	9巻6・8号欠号			○
第10巻	昭和20年	1945	○	2号まであり	1,12号	11号～	○
第11巻	昭和21年	1946	○		3号	○	○
第12巻	昭和22年	1947	12号欠号			○	×
第13巻	昭和23年	1948	○	6号		～7・8号	×

凡例：○は収蔵されているもの、徳山大学の×は収蔵されていないもの。

注) 通常、月1号の発行であり、臨時増刊号や合併号もあり、全部で147冊となる。

注) 国会図書館は第13巻6号を除き、「和雑誌」として収蔵されているもの。第13巻6号については「一般図書」として所蔵されているもの。

表6 『高橋財界月報』に関する文書

コード	巻 号	発行年	備 考
NDL786	第4巻5号	昭和14年	誌名が「財政月報」と誤記されている。
NDL788	第5巻8号	昭和15年	同上。
NDL789	第6巻1号	昭和16年	同上。
NDL1574	第7巻12号	昭和17年	標題が「新企業体制の確立」と誤記されているが、正しくは「新企業形態確立の急務」である。
NDL1599	第8巻1号	昭和18年	発行元が「高橋経済研究所」と誤記されている。
NDL1600	第8巻3号	昭和18年	発行元が「高橋経済研究所」と誤記されている。
NDL1971	第10巻1号	昭和20年	
NDL1978	第10巻12号	昭和20年	発行元が「高橋経済研究所」と誤記されている。
NDL1980	第11巻3号	昭和21年	
NDL4456	その他(高橋財界研究会住所録)		
NDL4457	その他(現金出納帳)		高橋財界研究会現金出納帳と思われる。未確認。

出所：国会図書館憲政資料室「高橋亀吉文書」より。

ちなみに、国会図書館に『高橋財界月報』の実物が第7巻4号から10巻2号（内、9巻6・8号が欠号）収められている。国会図書館の「雑誌記事検索」では、第13巻6号が抽出され、5件の記事があることが分かる。

プランク文庫の雑誌コレクションには、マイクロフィッシュ版（fiche 枚数15枚）として、ZD（経済部門）のZD01（経済・経済事情：経済評論／地域経済／経済団体）の中に、162 T81『高橋財界月報』高橋財界研究会10巻11号（1945年11月）から13巻7・8号（1948年8月）が収蔵されている。

これらの他に、大学の図書館に実物の一部が収蔵されている。東京大学・大学院法学政治学研究所・附属近代日本法政史科センター（明治新聞雑誌文庫）に4巻11号、5巻6号と11号、大分大学・経済学部・教育研究支援室に11巻1-5号、立命館大学図書館に第1巻が所蔵されている。（検索によるもので、未確認。）

また、昭和15年頃から見られる「共栄圏経済体制」に関する『高橋財界月報』に掲載された

論文は『共栄圏経済建設論』に収められているものと思われる。（鳥羽欽一郎（平成4年）、p. 252。）

『高橋財界月報』には、創刊号発行時に「付録」が刊行されているが、これは実質的には臨時報である。定期発行とは別に読者の要請に応じて講演や座談会などが開催され、それを起稿して臨時報が発行されている。徳山大学総合研究所の「高橋亀吉関連文書」には、次の表のように創刊号付録と臨時報が収蔵されている。表中丸印○は国会図書館に和図書として所蔵されているものであり、徳山大学には、これら以外に創刊号付録と『時局と経済政策の見透』（改訂再版）が収蔵されている。ちなみに、『改訂再版』は『時局と経済政策の見透』から39頁だけが検閲によって全文削除されたものである。臨時報は月刊の『高橋財界月報』の版型と異なり、A5より一回り小さい横12.8cm×縦18.8cmとなっている。『高橋財界月報』の版型は横長であり、国立国会図書館では15×21cmと表記されている。

表7 『高橋財界月報』臨時報（徳山大学総合研究所収蔵のもの）

論題名	種別	発行所	国会図書館
支那幣制改革と日本の位置	高橋財界月報創刊号付録	高橋財界研究会	
時局と経済政策の見透	高橋財界月報臨時報	高橋財界研究会	○
時局と経済政策の見透 改訂再版	高橋財界月報臨時報	高橋財界研究会	
税制改革と産業経済の破壊	高橋財界月報臨時報	高橋財界研究会	○
欧州大戦化の我が経済界に及ぼす影響に就て	高橋財界月報臨時報	高橋財界研究会	○

出所：徳山大学総合研究所「高橋亀吉関連文書」より抽出したもの。

凡例：○は国会図書館に和図書として所蔵されている。

注）『税制改革と産業経済の破壊』については、拓殖大学図書館、東京大学経済学部図書館、大分大学経済学部教育研究支援室にも所蔵されている。

### 3.2 日本経済研究所の創設

高橋経済研究所は戦後の混迷状態の中で「開店休業」の状態にあり、資金源もすでに枯れていた状態にあった。この間も高橋亀吉は活動を続けていたが、事実上、研究所は「高橋個人色

一本」であった。研究所の資金源と人材の多様化を企図して財団法人日本経済研究所が昭和21年4月に創設された。この日本経済研究所は高橋経済研究所の受け皿として、一切を引き継ぎ、高橋亀吉は理事長兼研究所長に就任している。

国会図書館憲政資料室の文書NDL1512には「経済研究所創立—大綱趣旨—」(B5の冊子体:10頁)が残されている。また、近代日本史料研究会『高橋亀吉関係文書目録』では、[4 原稿、文書、書翰、その他]において(4-6 高橋経済研究所・日本経済研究所関係)として14点が収蔵されている。

日本経済研究所の目的として次の一文がある。ちなみに、NDL4286にもNDL1512「経済研究所創立大綱趣旨」と同一のものであり、こちらは1部のみが収蔵されている。

「我国経済の進歩発達上、その根本資料として必要なる各種実情の調査、及び諸対策に関する研究、並びに右に必要な人材の養成をなすことを目的とする。」

また、事業として次の事項が挙げられている。

- 1 日本(植民地を含む)を中心とする政治経済の現状に対する根本的調査、就中、我が国経済の進歩発達上重大関係にある諸問題に対する公平無私なる徹底的調査研究。
- 2 現在及将来に対する財政経済政策の判定に必要な根本資料の提供、並に、それ等制作に対する具体案の研究。
- 3 現在及将来に対する財政経済政策の樹立につき、参考資料として必要なる我国経済の歴史的研究(殊に明治以降に主力を注ぐ。)
- 4 人材養成の目的のため研究会其他の手段に依る実際の教育。
- 5 以上の目的に必要な出版、講演、及び新聞雑誌への投稿等。
- 6 その他研究所の目的達成上必要と認める事項。

文書NDL1512によれば、高橋亀吉は研究所を創立するにあたり、「資金及経費」についても明記している。募集金は11万円であり、この内、

1万円を諸設備費に当て、残り10万円の元利を経費として、これを10カ年に分割して、年額おおよそ1万円当て使用するよう設計している。その後、10年経過した後、研究所活動の評価次第によって継続を考えることにしていた。

また、当時の経済研究は西洋の「模倣」に止まっていた。高橋亀吉は日本の経済研究を発展させるためにも研究所が必要であることを認識していた。いいかえれば、理化学研究所はすでに設立されており、一橋大学に東亜経済研究所が創立されて間もない時期にあり、政府機関の調査研究所なども企図されていた時代に、イデオロギーとは独立し、また特定の機関に属さない独立の研究所の必要性を認識していたことによる。

高橋亀吉(昭和51年:下巻、pp.59-60)によれば、高橋亀吉自身は昭和23年5月に公職追放に会い、昭和26年8月に公職追放解除になっても、日本経済研究所に復帰しなかったが、研究所活動は大戦後の経済復興に大きな貢献をするとともに、それ以降の日本経済の発展にも貢献することになる。高橋亀吉の残した業績の中で日本経済を研究する制度的方法としての研究所を創設し、人材育成を初めとしてその研究所活動の波及効果が高かったことも重要な点である。

星健孝(2006)は日本経済研究所時代の高橋亀吉について、高橋亀吉の足跡を辿りながら、その経緯と研究業績について紹介している。これによれば、日本経済研究所時代の業績は高橋亀吉(1947)、根津知好(1947)、日本経済研究所(1947)の3冊に止まっている。ちなみに、KINS3-1「新聞・雑誌などに発表した論文・記事」108(封筒番号5-19)には、経済安定本部への調査報告(その3)として、高橋亀吉:「樺太千島及び北洋漁業権喪失の影響と之等の地域及至權益を纏る日ソ経済関係の将来」が見られる。また、KINS2-99(封筒番号14-40)には、日本経済研究所編(昭和21年)『朝鮮喪失の経済的影響と日鮮経済関係

の将来』(日本経済研究所第5輯)が収蔵されており、高橋亀吉が「第1章 朝鮮経済発達の原因及び性格」を担当している。さらに、KINS2-114(封筒番号14-41)には、日本経済研究所(昭和35年)『財団法人日本経済研究所研究成果概要』が収蔵されており、高橋亀吉の編集あるいは執筆した刊行物を含んでいる。

高橋亀吉の日本経済研究所在職は短い、日本経済を分析する研究所組織いわゆる「シンクタンク」を創設したことにより、以後の日本経済を組織的に分析する方法や制度を生み出し、その波及効果は大きいものがある。

### 3.3 山口県建設十年計画の策定

鳩山内閣の時代に「経済自立計画5カ年計画」が昭和30年に策定され、岸内閣の時代には「新長期経済計画」が昭和32年に策定されている。日本経済は著しい成長の時期にあり、山口県も大きく飛躍するために、「山口県建設十年計画」の策定が企図された。この策定に際し、すでに高名になっていた高橋亀吉に指導を仰いでいる。

その際、高橋亀吉は委員会で配布される資料や独自に収集した資料を山口県関連資料として収蔵していた。これらは国会図書館憲政資料室の「高橋亀吉文書」NDLと「高橋亀吉関係文書」JSRIに分かれて収蔵されている。NDL2665に見られるように、高橋亀吉は「山口県建設十年計画」報告書の「序」を寄せている。また、NDL2697では、当時の山口県の経済や産業の様子がデータとして綺麗に整理されている。

次の諸表に見られるように、山口県関連資料のほとんどは「高橋亀吉文書」NDL(グループコード162、グループ名:昭和36年山口県の経済計画についての依属資料)に収蔵されており、「高橋亀吉関係文書」JSRIには、2袋しか見られない。

表8 高橋亀吉文書NDL(山口県関連文書)

文書番号	文 書 名
2664	覚書
2665	答申案序文草稿
2666	企画課要談覚書
2667	山口県経済の大概地位と産業分析(覚書)
2668	立地用件他覚書
2669	山口県建設計画と実績対比
2670	山口県建設十箇年計画(仮称)策定要領
2671	県十箇年計画の策定についての調査事項(試案)討議資料
2672	十ヶ年計画(覚書)
2673	株界
2674	調査月報
2675	山口県建設十ヶ年計画箇所別計画明細表
2676	主要指標の将来推計(第2次試算総括)
2677	県建設10年計画(案)
2678	山口県建設十年計画資料編
2679	山口県地質図
2680	経済計画のたて方について
2681	山口県建設十年計画
2682	「山口県経済の現況」討議資料
2683	統計のよるめきとかたまり
2684	今日の水資源利用問題
2685	新長期経済計画に関する経済審議会答申
2686	調査統計部の諸統計について
2687	官庁統計について
2688	水制度問題について
2689	新長期経済計画の研究(河野経企庁長官に聞く)
2690	水制度問題について-2-
2691	調査の妥当性について
2692	山口県鉱工業将来規模の推計(試案)
2693	県十年計画策定作業の進捗状況報告
2694	山口県長期行政計画案梗概
2695	昭和32年度山口県金融関連表2
2696	山口県計画改訂覚書
2697	山口県勢現況討議資料
2698	契約書
2699	山口県振興長期計画策定要領及送状
2700	山口県内の交通見通し
2701	県計画第2次試案(経済見通各論)
2702	山口県振興長期計画(案)の概要
2703	山口県振興長期計画(草案)
2704	山口県勢振興の長期展望

出所:国会図書館憲政資料室『高橋亀吉文書目録』(第1次受入分)より抽出。

国会図書館憲政資料室『高橋亀吉関係文書』(第2次受入分)(文書JSRIと表記する)にも、「県計画資料(昭和36年)」として文書が2袋ほど収蔵されている。

表9 高橋亀吉関係文書JSRI223-1 (山口県関連文書)

山口県地質図説明書 (20万分ノ1、1954、39頁)
県民分配所得の推計 (A3、手書き13頁)
周南工業地帯整備計画書 (昭和36年7月、A3、85頁+図1枚)
目次
Ⅰ 工業地帯の範囲
Ⅱ 産業の現状と将来の見通し
Ⅲ 立地条件の現状と問題点
※主要企業物資流動図あり。
Ⅳ 地帯整備計画

出所：国会図書館憲政資料室「高橋亀吉関係文書」(第2次受入分)より抽出。

表10 高橋亀吉関係文書JSRI223-2 (山口県関連文書)

昭和35年国勢調査結果報告2%抽出集計
山口県勢現況討議資料 (1961年2月、表紙1頁+本文35頁)
昭和36年度施策要領 (表紙1頁+本文8頁)
山口県建設十年計画 実績調査報告書 (県計画資料No. 2：昭和36年4月、表紙1頁+本文44頁)
山口県内税金の吸い上げと散布について (県計画資料No. 3：昭和36年7月、表紙1頁+本文9頁+付属資料7頁=全18頁)
山口県の工鉱業生産見通しの概要 (県計画資料No. 4：昭和36年9月、表紙1頁+本文75頁)
県計画資料No. 5~No. 8県内生産額・所得額・就業人口の将来推計 (案) S36. 9. 12山口 県総務部県政課 (A3、表紙1頁+本文40頁+高橋メモ1枚あり)
山口県報第3650号 (昭和36年6月27日) 山口県訓令第22号「山口県振興長期計画 策定審議会規程」(2頁)

出所：国会図書館憲政資料室「高橋亀吉関係文書」(第2次受入分)より抽出。

ちなみに、近代日本史料研究会『高橋亀吉関係文書目録』p. 24にも、「2 高橋亀吉著書」の中にKINS2-112 (封筒番号14-2)として『山口県建設十年計画』が収蔵されている。

#### 4 結

高橋亀吉の著作・蔵書や文書は散逸してはいないものの、拓殖大学図書館、徳山市立中央図書館 (現：周南市中央図書館)、日本証券経済研究所、国立国会図書館憲政資料室、徳山大学総合研究所や政策研究大学院大学・近代日本史料研究会の6カ所に分散している。この内、日本証券経済研究所に収蔵されている高橋亀吉文書のほとんどは国立国会図書館憲政資料室に第2次受入分として印画複製され、「高橋亀吉文書」とともに、利用に供されている。また、近代日

本史料研究会によって収蔵された高橋亀吉文書は史料としても豊富であり、整理が行き届いている。

しかし、これらの文書は目録様式も異なり、有機的に連携されているものではない。これらの文書について、体系的な整理がなされることが必要である。また、高橋亀吉関連の文書はすでに『高橋財界月報』など老朽化の激しいものがあり、貴重な文書についてはマイクロフィッシュ化するなど永久保存を考える必要が出てきている。また、情報通信時代に合わせて、研究機会を広げ、研究密度を高くするためにも、高橋亀吉の文書や著作を電子化することが必要であり、「電子文書」の在り方を含めて、検討すべき時期に来ている。

当然のことながら、高橋亀吉の文書から、高橋亀吉の履歴や人物像、あるいは経済観などに

焦点を当てることができるが、それらだけではなく、高橋亀吉文書は日本経済の来し方を検討・分析・評価するのに役立つ。文書の中には高橋亀吉が検討した当時の新聞や雑誌の記事・論文が栞状に差し込まれており、最早「高橋亀吉文書」の中にしか現存しない貴重な資料も見られる。また、日本の近現代経済史の資料としても十分価値あるものも含まれている。

このような資料以外にも、高橋亀吉は著書に直接書き込んだ跡が多く見られ、著作改訂の推敲の跡が窺える。高橋亀吉の著作の発売部数が伸びたものについては、しばしば改訂がなされているが、この改訂作業の過程を知ることができる。少なからぬ著作が時を経て改訂され、時には書名を変えて発行されていることをみれば、高橋亀吉が経過観察に尽力していたことが窺える。

本稿では、高橋亀吉に関する文書を紹介すると共に、文書から見た『高橋財界月報』の発行「日本経済研究所の創設」「山口県建設十年計画の策定」を取り上げて検討した。

『高橋財界月報』は当時の経済雑誌の中でも異彩を放つ足跡である。また、1936年から1948年に掛けて発行され、太平洋戦争を挟んだ時期に当たり、当時の経済状況を物語る貴重な資料である。

日本経済研究所の創設は日本経済を組織的に分析する制度を確立した足跡である。大正期に、理化学研究所や大原社会問題研究所などが設立され、研究を組織的に行う土壌ができていたが、昭和初期に設立された「高橋経済研究所」は個人的色彩が強かった。昭和の中頃には一橋大学で「東亜経済研究所」が設立され、客観的な経済データに基づく研究が強く認識された時期でもある。このような流れに沿って、高橋経済研究所を日本経済研究所として再発足させた。本人は短期間しかコミットしなかったが、

以後の日本経済の研究・調査を組織的に行えるような体制を作り上げたことは、高橋亀吉の足跡として特筆すべきものである。

高橋亀吉は山口県徳山の出身であるが、地元との縁は切られているものではなく、「山口県建設十年計画」の策定に携わり、序文も担当している。脇英夫(1988)によると、文化功労賞を授章した翌年、昭和50年に徳山で中国地方のロータリークラブの大会に、黒髪直久会長(当時:徳山商工会議所の会頭)によって講師として招聘された。このことは故郷に錦を飾った足跡といえる。

生涯を掛けた宿願の日本経済史三部作など、高橋亀吉の研究業績は数多いが、『私の実践経済学』あるいは『経済学の実際知識』『実用経済学』『実践金融論』などの書名に見られるように、高橋亀吉は実際の経済現象に深くコミットし、高橋亀吉(1975)が自身で自分の経済学を「実証経済学」むしろ「実践経済学」として位置づけているが、これは当時の経済学のアンチテーゼであっただろう。当時の経済学は経済理論と現実の経済問題の議論とが何のつながりもなく、両者のギャップが大きかった。(小宮隆太郎(2008)『私の履歴書』14回)

深い洞察力や観察眼は東洋経済新報社の経済雑誌『東洋経済新報』の記者時代から形成された。それらから得られる着想は非凡であり、経済データに基づく観察力は鋭いものがある。高橋亀吉が繰り出す経済分析と経済政策などへの自説の揺るぎない展開は、日本の経済制度や経済の「実態」あるいは「実相」などを強く意識したものとなっており、実践的(プラクティカル)な経済学の体系化を具現化するものとなっている。いわば、「客観的な分析力」と、熱くて的確な主張が持ち味となっている。

いずれの文書や書翰にも収められてはいないが、神品友子(1999)で紹介されている「高橋

亀吉から父源藏宛に出した手紙」に見られる次の一文には興味深い点がある。

「私は商人になっても金を得るのが目的ではありません。商業の意義により世人の幸福を増すという方が重要です。」

この文から推察できる高橋亀吉は、国民の経済的福祉向上を念頭に置く「温かい心」を持ったエコノミストでもあった。

## 参考文献

- ・原朗（1989）「高橋亀吉の生涯と著作」『証券研究』日本証券経済研究所、pp. 1-52。
- ・星健孝（2006）「高橋亀吉氏の一側面—日本経済研究所時代を中心に」日本経済研究所、pp. 36-41。
- ・石井久（1999）「的中率100%の高橋先生」『独創的エコノミスト—高橋亀吉』『総研レビュー』第15号、徳山大学総合経済研究所、pp. 2-3。
- ・石井久（2005）「高橋亀吉に私淑して得た日本経済分析と石橋湛山の思想」『自由思想』石橋湛山記念財団、99号、pp. 12-23。
- ・石井久（2006）『私の履歴書』（1993年9月1日—30日）日本経済新聞社。
- ・伊藤隆（2004）「高橋亀吉」伊藤隆・季武嘉也編『近現代日本人物史料情報辞典』吉川弘文館、p. 247。
- ・伊藤隆（2005）「10 伊藤隆報告」科学研究費成果報告書『近現代日本の政策資料収集と情報公開調査を踏まえた政策史研究の再構築』p. 2（高橋亀吉の項）。
- ・伊藤隆編（平成19年）『高橋亀吉関係文書目録』（近現代史料・関係文書目録4）。これは文部科学省科学研究費「口述記録と文書記録を基礎とした現代日本の政策過程と政策史研究の再構築」により作成したもの。
- ・実業の日本社編（1976）「この経済危機からどう脱出するか：高橋亀吉博士の実証的景気対論12—松下幸之助」『実業の日本』（1976年1月1日号）実業の日本社。
- ・上久保敏（2003）「不世出のエコノミスト高橋亀吉—現実直視の実践経済学」『日本の経済学を築いた五十人—ノン・マルクス経済学者の足跡』日本評論社。これは『経済セミナー』（再発掘—日本のノン・マルクス経済学）で連載されたものを纏めたものであり、高橋亀吉は第12回で取り上げられている。
- ・金森久雄（1980年）「現実直視のエコノミスト—高橋亀吉」『経済を見る眼』（第5章）東洋経済新報社（東経新書）。
- ・金森久雄（2005）『エコノミストの腕前』日本経済新聞社。ここでは、日本経済新聞に連載された「私の履歴書」に加えて、戦後を代表するエコノミスト—高橋亀吉・下村治・大来佐武郎—との交流を軸に語られている。
- ・金森久雄（1980年）「現実直視のエコノミスト—高橋亀吉」『経済を見る眼』（第5章）東洋経済新報社（東経新書）。
- ・近代日本史料研究会（2007）『高橋亀吉関係文書目録』（近現代史料・関係文書目録4）近代日本史料研究会。
- ・小林和子（1992）「会員制雑誌『高橋財界月報』（昭和11年～23年）〔含 全巻目次〕」『証券研究』（通号103）、日本証券経済研究所、pp. 263-287。
- ・小林和子（2000）「高橋亀吉と証券市場」『証券レビュー』（第40巻第1号）日本証券経済研究所、pp. 21-32。
- ・国立国会図書館憲政資料室（発行年は明記されていない）『高橋亀吉文書目録』。
- ・国立国会図書館憲政資料室（発行年は明記されていない）『高橋亀吉関係文書目録』（第2次受入分）。これは（財）日本証券経済研究所図書館の所蔵する高橋亀吉文書の原史料を複写したものである。
- ・国立国会図書館憲政資料室（1994）「新収蔵資料紹介：高橋亀吉関係文書」『国立国会図書館月報』394号、pp. 28-29。
- ・神品友子（1999）「若き高橋亀吉—朝鮮からの手紙」『独創的エコノミスト—高橋亀吉』『総研レビュー』（特集15号）、p. 56。
- ・小宮隆太郎（2008）『私の履歴書』（『日本経済新聞』2008年12月）。
- ・毎日新聞社編（1973）「連載社会科学五十年の証言—経済評論家：高橋亀吉」『エコノミスト』毎日新聞社。この連載では、1973年12月18日号を皮切りに、10回に亘り連載されている。聞き手は安藤良雄（東京大学教授）と原朗（東京大学助教授）である。10回の内容については、次の通りである。
  - 第1回 大商人をめざして辛酸 1973年12月18日号（pp. 82-89）
  - 第2回 大戦前後、独自の経済理論を模索 1974年1月15日号（pp. 68-73）
  - 第3回 外遊で開かれた経済をみる目 1974年1月22日号（pp. 68-73）
  - 第4回 国際経済と国内経済との連関 1974年1月29日号（pp. 66-71）

- 第5回 経済評論家として独立 1974年2月5日号 (pp. 68-73)
- 第6回 金融恐慌から金解禁へ 1974年2月12日号 (pp. 86-92)
- 第7回 新平価解禁論を展開 1974年2月19日号 (pp. 82-88)
- 第8回 戦時経済への傾斜 1974年2月26日号 (pp. 82-88)
- 第9回 戦時の経済統制 1974年3月5日号 (pp. 82-88)
- 第10回 戦後日本の経済成長 1974年3月12日号 (pp. 86-92)
- ・宮島英昭 (1990) 「危機克服の経済思想」杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編著 (1990) 『日本の経済思想の四百年—高橋亀吉・吉野信次・松岡均平』日本経済評論社、pp. 347-355。
  - ・中村隆英 (平成10年) 「高橋亀吉」原輝史編『早稲田エコノミスト列伝』早稲田大学出版部。
  - ・中村隆英 (1999) 「高橋亀吉の業績」徳山大学総合経済研究所『独創的エコノミスト—高橋亀吉』『総研レビュー』第15号、pp. 4-19。
  - ・日本証券経済研究所証券図書館編 (1978) 『高橋亀吉文庫蔵書目録』日本証券経済研究所。
  - ・根津知好 (1947) 『産業再建の基本方向』日本経済研究所。
  - ・根津知好 (1986) 「高橋亀吉—経済史実に裏付けられた実践経済学の軌跡—」(人と思想20回) 『自由思想』第41号 (昭和61年11月号)、pp. 29-43。
  - ・日本経済研究所 (1947) 『貿易再開と各産業の将来』日本経済研究所。
  - ・老川慶喜 (1990) 「日本資本主義論争—講座派・労農派の人びと」杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至 (平成2年) 『日本の経済思想四百年：危機克服の経済思想—高橋亀吉・吉野信次・松岡均平』日本経済評論社、pp. 338-346。
  - ・末村篤 (2007) 「株式会社亡国論」『日本経済新聞』(遠みち近みち：2007年7月8日)。
  - ・杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編著 (1990) 『日本の経済思想の四百年—高橋亀吉・吉野信次・松岡均平』日本経済評論社。
  - ・高橋亀吉 (大正13年) 『経済学の実際知識』白揚社。
  - ・高橋亀吉 (大正14年) 『金融の基礎知識』東洋経済新報社。
  - ・高橋亀吉 (昭和51年) 『高橋経済理論形成60年—日本経済激動の時代と私の人生—』(上巻) 投資経済社。
  - ・高橋亀吉 (昭和51年) 『高橋経済理論形成60年—日本経済激動の時代と私の人生—』(下巻) 投資経済社。
  - ・高橋亀吉 (昭和35年) 『私の履歴書』(第13集) 日本経済新聞社。この連載記事を初回から最終回まで26回分を大学ノートに糊付けしている資料が、近代日本史料研究会『高橋亀吉関係文書目録』p. 32に、[3 活字史料 (定期刊行物を含む)] の中にKINS3-1-19 (封筒番号19-11) として収録されている。
  - ・高橋亀吉 (1947) 『日本経済の再建』日本経済研究所。
  - ・高橋亀吉 (昭和4年) 『実用経済学』千倉書房。
  - ・高橋亀吉 (1931) 『日本金融論』本書は復刻版『近代日本金融史文獻資料集成』第3巻『第1期金融機関一般論』日本図書センターより2002年12月に収録されている。
  - ・高橋亀吉 (昭和9年) 『実践金融論』千倉書房。
  - ・高橋亀吉 (1976) 『私の実践経済学』東洋経済新報社。これは、実業の日本社『実業の日本』に昭和50年1月1日号から6月15日号まで12回に亘って連載された「わが実証経済学の着想」(口述筆記) を朱筆を加え、内容・表現を改めるとともに、新たに書き足して発行されている。『実業の日本』に掲載された抜き刷りは、近代日本史料研究会の「高橋亀吉関係文書」として収録されている。
  - ・高橋亀吉 (昭和29年—昭和30年) 『大正昭和財界変動史』(全3巻) 東洋経済新報社。
  - ・高橋亀吉 (昭和43年) 『日本近代経済形成史』(全3巻) 東洋経済新報社。
  - ・高橋亀吉 (昭和48年) 『日本近代経済発達史』(全3巻) 東洋経済新報社。
  - ・高橋財界研究会 (昭和11年—昭和23年) 『高橋財界月報』(第1巻—第23巻) 高橋経済研究所。
  - ・拓殖大学図書館編 (昭和43年) 『蔵書目録第1輯高橋文庫分類目録』。
  - ・田中秀臣 (2005) 「高橋亀吉の経済思想—実践マクロ経済学とリフレの構造改革—」馬場義久編『マクロ経済学と経済制度』早稲田大学現代政治経済研究所研究叢書、pp. 25-36。
  - ・田中秀臣 (2003) 「高橋亀吉の経済思想—その現代的意義—」『自由思想』財団法人石橋湛山記念財団。
  - ・田中直毅 (2003) 「半歩遅れの読書術」『日本経済新聞』(2003年6月29日)。
  - ・谷沢永一 (2003) 『高橋亀吉エコノミストの気概』東洋経済新報社。
  - ・鳥羽欽一郎 (平成4年) 『生涯現役—エコノミスト高橋亀吉』東洋経済。
  - ・鳥羽欽一郎 (1993) 「高橋亀吉と『経済学の実際知識』」高橋亀吉 (1993) 『経済学の実際知識』講談社学術文庫。これは高橋亀吉 (1924) 『経済学の実際知識』を復刊したものである。
  - ・徳山市立中央図書館 (昭和61年) 『高橋亀吉文庫資料目録』徳山市立中央図書館 (現：周南市立中央図

- 書館)。
- ・徳山大学総合研究所 (2008) 『高橋亀吉関連文書目録』 徳山大学総合研究所。
  - ・東洋経済新報社 (編) (2000) 「20世紀の日本を代表するエコノミスト」 『統計月報』 2000年2月号、東洋経済新報社、pp. 18-20。
  - ・東洋経済新報社編 (1977) 「特集：追悼－日本経済の名臨床医高橋亀吉氏の人と全業績」 『週刊東洋経済』 (1977年2月26日号)、東洋経済新報社、pp. 64-71。この特集には、次の4氏が稿を寄せている。併せて、「高橋亀吉氏の人生航路と代表著作」が続けて掲載されている。
    - ・下村治「混沌の経済現象を整理する名人」pp. 64-66。
    - ・吉野俊彦「高橋経済学の四つの金字塔」pp. 66-67。
    - ・石井久「先生の胸を借りた30年」pp. 68-69。
    - ・丸田芳郎「真の経済学者を失う」pp. 69。
  - ・脇英夫 (1988) 「経済ジャーナリスト高橋亀吉の少年時代」 『徳山地方郷土史研究』 (第9号)、pp. 1-7。これより先に、同内容を「経済ジャーナリスト高橋亀吉と徳山」 『徳山大学総合経済研究所月報』 (170号：昭和62年10月20日号) において発表している。
  - ・山口県 (昭和36年) 『山口県建設十年計画』 山口県。